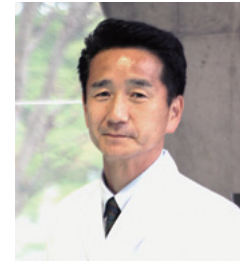


## 超高齢社会におけるSDGsの意義



山野美容芸術短期大学美容総合学科 教授 永松 俊哉

昨今、各種メディアで「SDGs (Sustainable Development Goals、エスディーゼーズ)」が頻繁に取り上げられている。SDGsとは、2015年に国連本部で開催された「国連持続可能な開発サミット」において日本を含む193加盟国で採択された「持続可能でよりよい世界を目指す国際目標」を指す。具体的には、「地球上のだれ一人として取り残さないこと」をコンセプトに、貧困や飢餓、エネルギーや環境、教育問題など、世界が抱える社会問題について17の目標と169のターゲットからなり、2030年までに達成することを目指すものである。

いずれの国も経験したことのない「超高齢社会」を迎えたわが国において、17の目標のうち高齢化対策としては「目標3：すべての人に健康と福祉を」、「目標4：質の高い教育をみんなに」、「目標8：働きがいも経済成長も」、「目標11：住み続けられる街づくり」を推進することが肝要と思われる。目標3に関しては、医療保険および介護保険による基礎的な対応がなされていることから、今後は独居高齢者の日常的な相談に応じるサービス

や、気分障害や睡眠障害など高齢者特有の心の健康に寄り添うサービスの開拓が望まれる。目標4と目標8については、高齢者の就業を狙いとした新しい知識や技術を身につけるための学びの場を設けるとともに、何歳まででも働き続けられる就労環境の整備が必要と思われる。目標11では、生活空間や交通機関の各種バリアフリー化が望まれるが、近年頻発する甚大な自然災害にも留意して高齢世帯が取り残されることのない災害対策も進めるべきと思われる。

少子高齢化が進むわが国においては、高齢者が地域にて穏やかに暮らしつつ、いくつになっても働ける環境の構築に向けて、SDGsのフレームワークに沿って地方自治体、地域企業、および各種団体が協働して持続可能な街づくりを目指すことが望まれる。ダイヤ高齢社会研究財団は、これまで高齢者の生活の質の向上に寄与する各種調査研究に取り組んできた実績と経験があり、今後はSDGsを踏まえて超高齢社会のオピニオンリーダーとしての更なる活躍に期待したい。